

ガソリン税の凍結で 1リットル180円が104円?!

ガソリン1リットルの価格に占める税の割合

国	ガソリン税など 個別間接税	付加価値税 (消費税)など	合計
日本	33.2%	9.1%	42.3%
アメリカ	12.9%	※	12.9%

(出所)財務省「自動車関係諸税・エネルギー関連諸税に関する資料」。2022年第3四半期時点。※アメリカは国税として付加価値税を実施していません。

ガソリン価格の42.3%が税金でアメリカの3倍

ガソリン価格の42.3%を占めるガソリン税の課税と徴収を凍結すれば、1リットル180円のガソリン価格は単純計算で104円になります。政府は石油元売り企業に補助金を支給してガソリン価格を引き下げると言いますが、その効果はわずか10数円。それもそのはず、経済産業省は「小売価格の値下げを促すものではない」と説明しています。石油元売り企業への補助金に使われた6.2兆円の税金があれば、ガソリン税を2年間ゼロにできます。

政府のガソリン価格引き下げ対策

石油元売り企業(35社)を対象にした補助金として措置された予算額

6.2兆円

2023年度の税収

揮発油税	1兆9,990億円
地方揮発油税	2,139億円
石油ガス税	100億円
石油石炭税	6,470億円
航空機燃料税	492億円

合計 **2兆9,191億円**

6.2兆円あれば、ガソリンに含まれる税金をゼロにできる!

ガソリン1リットル180円の場合、76.1円分下げられる

2022年第3四半期時点

消費税の2重課税も解消できる

世界では106の国・地域が消費税(付加価値税)を減税



世界では物価高騰対策として食料品をゼロ%にしたり、電気代や燃料の税率を引き下げる国が相次いでいます。

日本でも緊急に消費税率を5%以下に引き下げるべきです。

付加価値税をめぐる各国の動き

スペイン	電気代の税率を半分に引き下げ
イタリア	天然ガスの税率を10%から5%に
ポーランド	天然ガスや肉、魚、野菜、乳製品の税率を0%に
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵を0%に
ポルトガル	食料品を0%に
ベルギー	野菜、果物、医薬品、衛生製品、公共交通を0%に

インボイス実施による増税額試算	
対象	増税額
フリーランス、一人親方など	8,936億円
住宅用太陽光発電	580億円
シルバー人材センター	200億円
その他(小規模自販機設置者、小規模農家、不動産貸付、開業医自費収入分、弁護士等庶業)	649億円
合計	1兆365億円

インボイス制度は直ちに廃止

岸田政権はインボイス制度の実施を強行しました。インボイス制度による消費税の増税効果は1兆円を超え、電気代の値上げにもつながっています。物価高の時に負担増を押し付けるなんて許せません。消費税計算上だけ13桁の登録番号がないと実際の取引がなかったことにされるインボイス制度に道理はありません。

全国商工団体連合会